

財政事情の公表

平成28年6月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇◇ 目 次 ◇◇◇◇

第1	平成28年度の当初予算について	
1	予算編成の基本的な考え方	
(1)	経済動向と国家予算の動向	1
(2)	本市の財政状況と今後の見通し	1
2	一般会計予算の概要	
(1)	予算の規模	2
(2)	予算の内容	2
(3)	予算規模の推移	4
3	歳入	
(1)	歳入項目別内訳表	5
(2)	歳入財源別内訳表	6
4	歳出	
(1)	目的別歳出予算	7
(2)	性質別歳出予算	9
5	主な事業	11
6	特別会計の予算	12
第2	平成27年度下半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	5号補正の概要	13
(2)	6号補正の概要	13
(3)	7号補正の概要	15
(4)	8号補正の概要	16
(5)	9号補正の概要	16
(6)	10号補正の概要	19
(7)	全会計補正予算の状況	20
第3	平成27年度下半期における予算執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	21
2	特別会計及び企業会計予算の執行状況	23
第4	税収及び市民の税負担の状況	25
第5	市有財産の状況	25
第6	市債及び一時借入金	27

※注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。

※注2) 見込み額については、現在の状況下で算出したものであり、精査のうえ変更する場合があります。

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様に市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成28年度の当初予算の内容、平成27年度下半期における補正予算の状況、平成27年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

第1 平成28年度の当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方（予算編成方針より抜粋）

財政状況と今後の見通し

(1) 経済動向と国家予算の動向等

内閣府が公表した9月の月例経済報告によると、景気は「このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。」としている。

また、6月に閣議決定した、「経済財政運営と改革の基本方針」の中で、「平成28年度予算編成に向けた基本的考え方」が示されているが、基本方針、中長期財政計画を踏まえ、地方財政については、国庫支出金等を見直すとともに、地方創生予算への重点化を行うことにより新型交付金を創設・活用し、地方創生の深化を図り、その他の分野においても、無駄を排除し、厳しい優先順位付けを行い、メリハリのついた予算とするとされているが、各省庁の概算要求内容をみると先行きは不透明である。

(2) 本市の財政状況と見通し

平成26年度の決算状況は、歳入において、法人市民税と普通交付税等の増額により歳入総額は前年度比5.8%増の比較的良好な決算となった。しかし歳入全体に占める自主財源の割合は41.6%となっており、依然として、国・県等からの財源に依存した状況といえる。また、経常収支比率は25年度と比較すると改善しているものの、財政構造の硬直化が顕著であることに変わりない。

今後の見通しについては、近年の社会情勢を反映した社会保障関連経費の伸びがますます見込まれるとともに、大規模事業も計画されており普通建設事業費も含めた歳出は増額傾向にある。こうした中、本年度は、平成35年度の財政調整基金の目標額を20億円とした財政計画を策定中であるが、今後も新たな事業に取り組む必要があるなど、厳しい財政運営が続くことが予想される。

このため、来年度の予算編成にあたっては、各々が創意工夫するとともに、自己決定・自己責任による主体的な取り組みと説明責任の遂行を図らなければならない。そのためには、市民との協働による行政サービスの維持を図りつつ、収入の範囲内で予算を組む意識を徹底し、事務事業の見直しを行い予算の縮減に取り組むとともに、すべての職員が、本市の財政は非常に厳しい状況にあることを認識し取り組む必要がある。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計当初予算の規模 209億5,200万円

平成27年度当初予算額に比べ22億1,700万円、11.8%増となっています。

(2) 予算の内容

歳入予算の主な事項

- 市 税 59億7,300万8千円（前年度比9.9%増）となっています。
- 地方譲与税 1億2,400万1千円（前年度比19.5%減）となっています。
- 地方交付税 40億5,000万円（前年度比5.2%増）となっています。
- 国庫支出金 39億3,491万9千円（前年度比17.8%増）となっています。
- 県支出金 17億7,303万7千円（前年度比12.8%増）となっています。
- 市 債 19億7,700万円（前年度比11.6%増）となっています。

歳出予算の主な事項

- 義務的経費 ⇒ 111億9,933万1千円（前年度比7.3%増）
 - ・人件費…29億9,792万4千円（前年度比2.5%減）となっています。
 - ・扶助費…65億8,109万9千円（前年度比13.0%増）となっています。
 - ・公債費…16億2,030万8千円（前年度比5.3%増）となっています。
- 投資的経費 ⇒ 22億623万4千円（前年度比11.4%増）
 - ・補助事業…12億3,862万6千円（前年度比0.6%増）となっています。
 - ・単独事業…9億5,530万8千円（前年度比31.0%増）となっています。
 - ・災害復旧事業費…30万円（前年度比同率）となっています。
- その他経費 ⇒ 75億2,643万5千円（前年度比19.5%増）となっています。
 - ・物件費…27億1,533万1千円（前年度比20.3%増）となっています。
 - ・維持補修費…5,426万1千円（前年度比32.5%増）となっています。
 - ・補助費等…25億9,037万5千円（前年度比8.1%増）となっています。

・積立金…786万4千円（前年度比15.3%増）となっています。

・投資及び出資金貸付金…4億5,936万8千円(前年度比4365.1%増)となっ
ています。

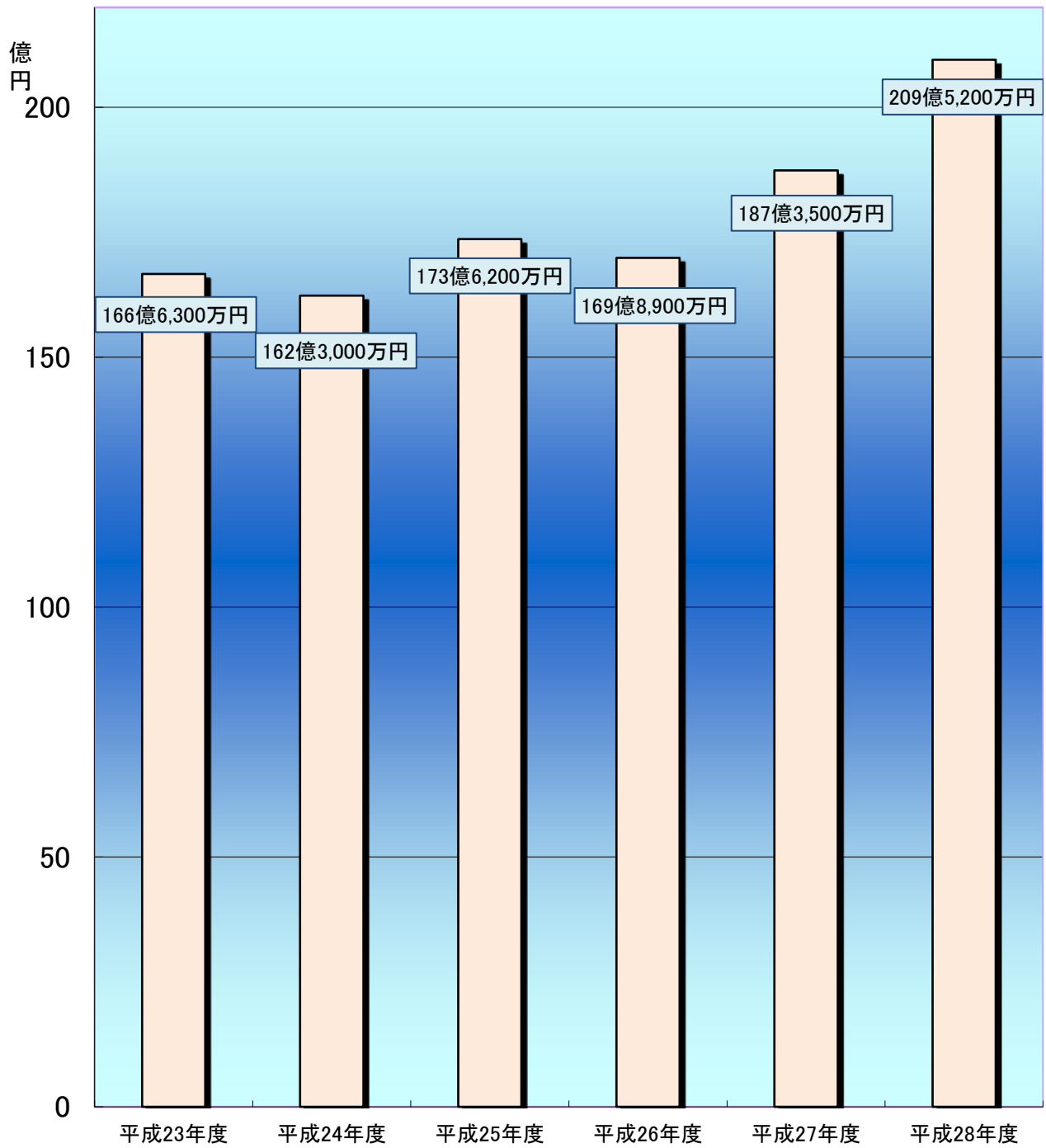
・繰出金…16億9,923万6千円（前年度比7.0%増）となっています。

○予備費 ⇒ 2,000万円（前年度比同率）となっています。

(3) 予算規模の推移

次ページグラフ参照

一般会計予算規模の推移



3 歳 入

(1) 歳入項目別内訳表

歳入（収入）項目ごとの予算額は次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比		一 人 当 り (A)/人口 (円)
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
市 税	5,973,008	28.5	5,436,536	29.0	536,472	9.9	99,537
地 方 譲 与 税	124,001	0.6	154,001	0.8	△ 30,000	△ 19.5	2,066
利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	11,000	0.1	△ 1,000	△ 9.1	167
配 当 割 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0	200
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.0	1,000	0.0	9,000	900.0	167
地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	4.3	556,000	3.0	344,000	61.9	14,998
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0	117
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,000	0.1	20,000	0.1	△ 8,000	△ 40.0	200
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	11,000	0.1	9,000	0.0	2,000	22.2	183
地 方 特 例 交 付 金	56,000	0.3	45,000	0.2	11,000	24.4	933
地 方 交 付 税	4,050,000	19.3	3,850,000	20.5	200,000	5.2	67,491
うち 普 通 交 付 税	3,700,000	17.7	3,500,000	18.7	200,000	5.7	61,658
うち 特 別 交 付 税	350,000	1.7	350,000	1.9	0	0.0	5,833
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0	183
分 担 金 及 び 負 担 金	505,696	2.4	540,255	2.9	△ 34,559	△ 6.4	8,427
使 用 料 及 び 手 数 料	208,194	1.0	198,773	1.1	9,421	4.7	3,469
国 庫 支 出 金	3,934,919	18.8	3,340,951	17.8	593,968	17.8	65,573
都 道 府 県 支 出 金	1,773,037	8.5	1,572,041	8.4	200,996	12.8	29,547
財 産 収 入	24,042	0.1	19,991	0.1	4,051	20.3	401
寄 附 金	5,010	0.0	241	0.0	4,769	1,978.8	83
繰 入 金	983,340	4.7	796,352	4.3	186,988	23.5	16,387
繰 越 金	250,000	1.2	270,000	1.4	△ 20,000	△ 7.4	4,166
諸 収 入	114,753	0.5	112,159	0.6	2,594	2.3	1,912
市 債	1,977,000	9.4	1,771,700	9.5	205,300	11.6	32,946
うち 臨 時 財 政 対 策 債	750,000	3.6	850,000	4.5	△ 100,000	△ 11.8	12,498
うち 合 併 特 例 事 業 債	1,227,000	5.9	891,400	4.8	335,600	37.6	20,447
そ の 他 の 市 債	0	0.0	30,300	0.2	△ 30,300		0
計	20,952,000	100.0	18,735,000	100.0	2,217,000	11.8	349,153

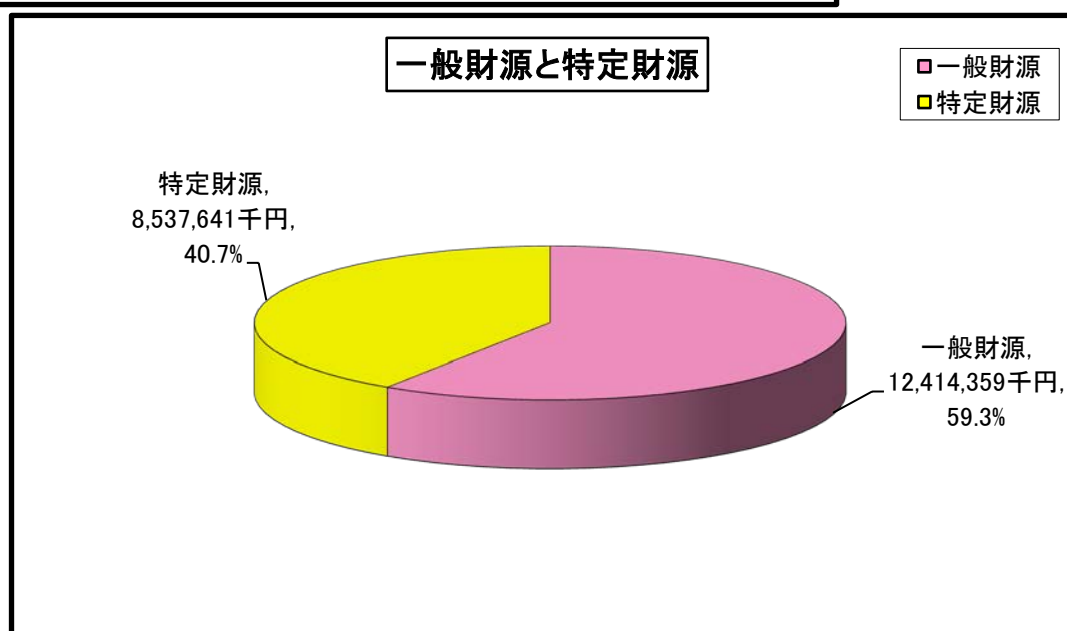
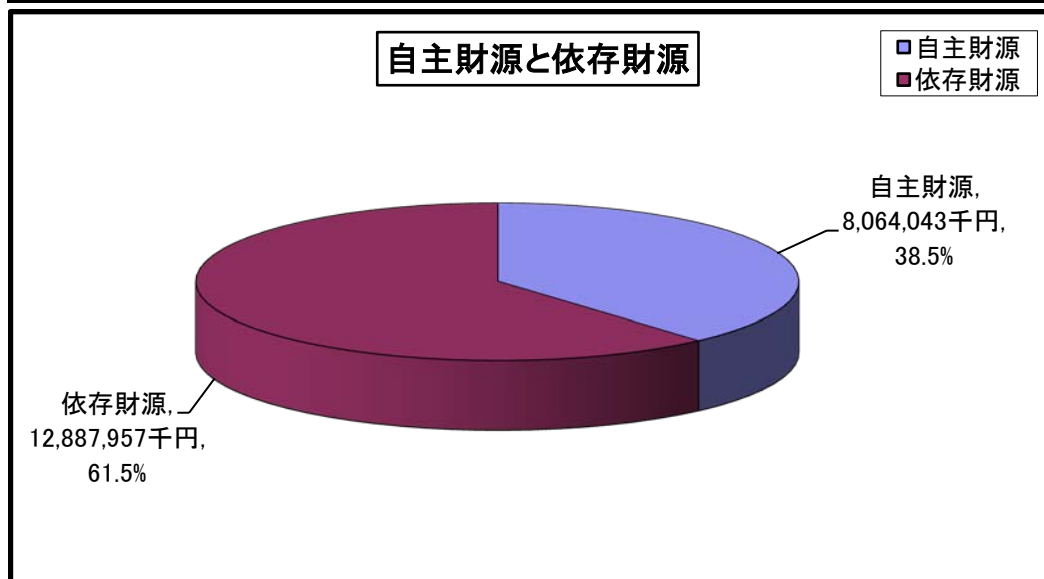
※一人当りの額は、平成28年3月末日現在の住民基本台帳人口 60,008 人で算出した。

(2) 歳入財源別内訳表

- 自主財源…市独自で調達・確保できるお金（前年度比9.4%増）
- 依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金（前年度比13.4%増）
- 一般財源…使う目的が決まっていないお金（前年度比11.0%増）
- 特定財源…使う目的が決まっているお金（前年度比13.0%増）

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	予 算 額 (A)	左 の 構 成 率	予 算 額 (B)	左 の 構 成 率	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
自 主 財 源	8,064,043	38.5	7,374,307	35.2	689,736	9.4
依 存 財 源	12,887,957	61.5	11,360,693	54.2	1,527,264	13.4
計	20,952,000	100.0	18,735,000	89.4	2,217,000	11.8
一 般 財 源	12,414,359	59.3	11,179,130	53.4	1,235,229	11.0
特 定 財 源	8,537,641	40.7	7,555,870	36.1	981,771	13.0
計	20,952,000	100.0	18,735,000	89.4	2,217,000	11.8



4 歳 出

(1) 目的別歳出予算

支出（歳出）には、使われるお金の目的によって12項目に分けられます。

- 議会費…市議会議員の活動などにかかる経費です。（前年度比3.1%減）
- 総務費…職員の給料などや、庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収にかかる経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費などが含まれます。（前年度比44.3%増）
- 民生費…障がい者への医療費助成や、介護保険、国民健康保険などにかかる経費、子ども医療費や児童手当、保育所運営費補助金、生活保護費などが含まれます。（前年度比16.1%増）
- 衛生費…医療費を抑制するための経費や、ゴミ処理・ゴミの減量化にかかる経費が含まれます。（前年度比2.1%増）
- 農林水産業費…農業経営の基盤強化を支援する経費や、農道整備にかかる経費が含まれます。（前年度比4.1%増）
- 商工費…商工業の振興や、企業誘致推進にかかる経費です。（前年度比7.2%増）
- 土木費…市道や公園、公営住宅の維持管理および新設にかかる経費が含まれます。（前年度比6.1%増）
- 消防費…消防本部への負担金、消防団活動にかかる経費、防災施設の整備にかかる経費が含まれます。（前年度比5.7%増）
- 教育費…小中学校にかかる経費や、公民館、ヴィーブル、人権教育、図書館にかかる経費、体育施設の維持管理にかかる経費が含まれます。（前年度比11.7%減）
- 災害復旧費…災害が発生した際の応急復旧関連の経費（前年度比同率）
- 公債費…市債（借入金）の償還金です。（前年度比5.3%増）
- 予備費…予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予算に計上しなければなりません。（地方自治法第217条）

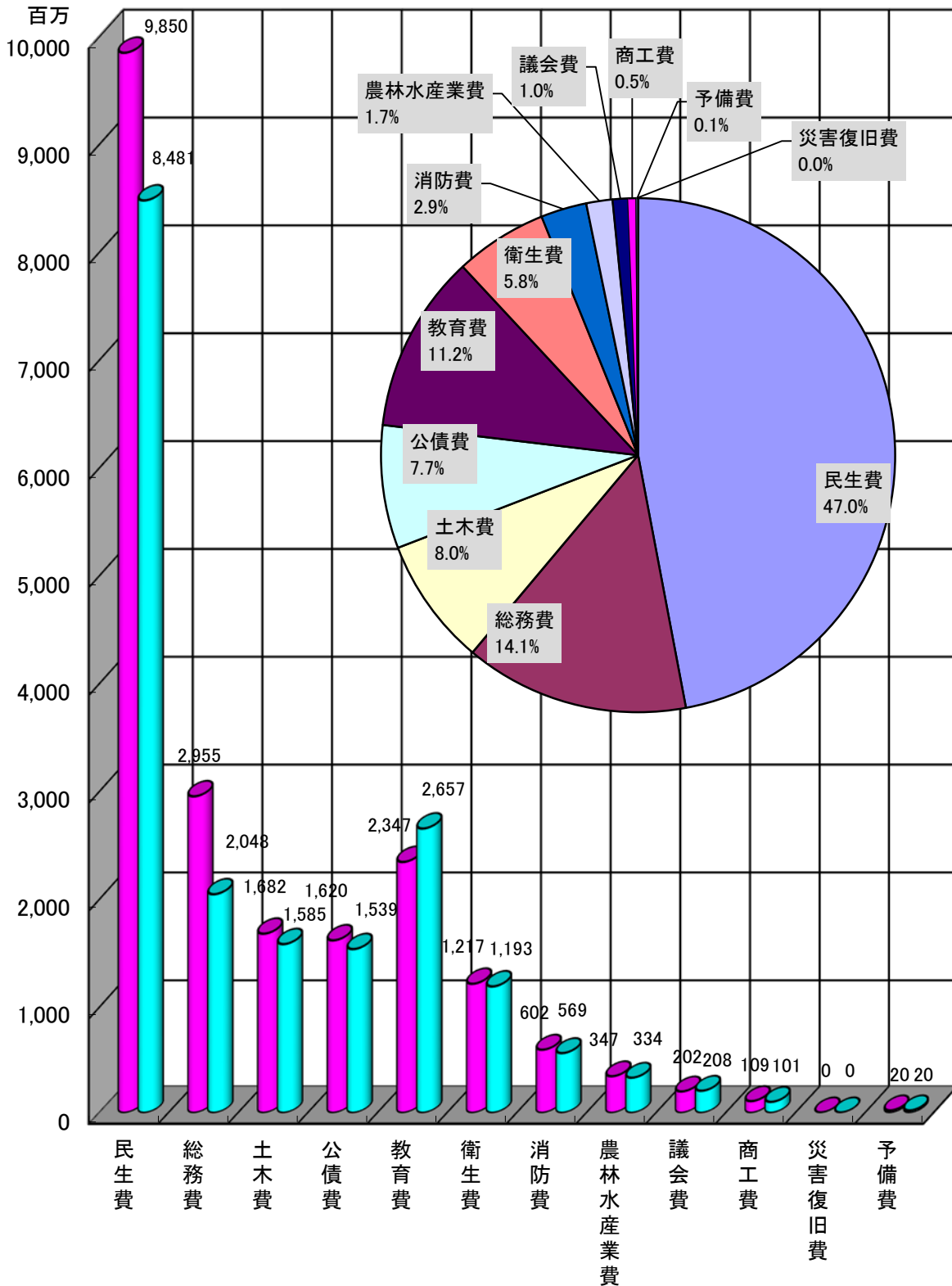
(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	平成27年度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
				増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
議 会 費	201,556	1.0	207,908	△6,352	△3.1	3,359
総 務 費	2,955,275	14.1	2,047,707	907,568	44.3	49,248
民 生 費	9,850,457	47.0	8,481,144	1,369,313	16.1	164,152
衛 生 費	1,217,496	5.8	1,192,746	24,750	2.1	20,289
農 林 水 産 業 費	347,327	1.7	333,509	13,818	4.1	5,788
商 工 費	108,817	0.5	101,472	7,345	7.2	1,813
土 木 費	1,681,648	8.0	1,585,265	96,383	6.1	28,024
消 防 費	601,819	2.9	569,158	32,661	5.7	10,029
教 育 費	2,346,997	11.2	2,656,867	△309,870	△11.7	39,111
災 害 復 旧 費	300	0.0	300	0	0.0	5
公 債 費	1,620,308	7.7	1,538,924	81,384	5.3	27,002
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	333
計	20,952,000	100.0	18,735,000	2,217,000	11.8	349,153

※一人当りの額は、平成28年3月末日現在の住民基本台帳人口 60,008 人で算出しています。

歳出目的別年度比較表

■平成28年度 ■平成27年度



(2) 性質別歳出予算

支出（歳出）を性質別に分けると次のようになります。

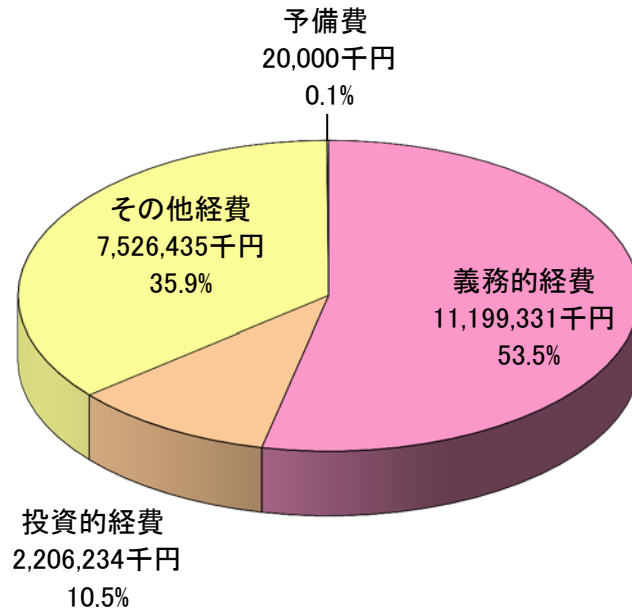
- 義務的経費…人件費、扶助費、公債費のように支出が義務付けられた任意に削減できない経費を言います。（前年度比7.3%増）
- 投資的経費…普通建設事業費や災害復旧費のように支出の効果が長期にわたって持続する経費を言います。（前年度比11.4%増）
- その他経費…義務的経費、投資的経費以外の経費（前年度比19.5%増）
- 消費的経費…支出効果はその年度限り、又は極めて短期間に終わるものを言い、後年度に形を残さない性質の経費で人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等などがこれにあたります。（前年度比9.9%増）

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額 (A)	左 構 成 の 率	平成27年度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)	
				増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)		
義 務 的 経 費	人 件 費	2,997,924	14.3	3,073,305	△75,381	△2.5	49,959
	(うち職員給)	1,716,380	8.2	1,710,064	6,316	0.4	28,603
	扶 助 費	6,581,099	31.4	5,823,421	757,678	13.0	109,670
	公 債 費	1,620,308	7.7	1,538,924	81,384	5.3	27,002
	小 計	11,199,331	53.5	10,435,650	763,681	7.3	186,631
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,205,934	10.5	1,980,316	225,618	11.4	36,761
	(うち補助事業)	1,238,626	5.9	1,231,434	7,192	0.6	20,641
	(うち単独事業)	955,308	4.6	729,082	226,226	31.0	15,920
	(うち県営事業負担金)	12,000	0.1	19,800	△7,800	△39.4	200
	災 害 復 旧 費	300	0.0	300	0	0.0	5
小 計	2,206,234	10.5	1,980,616	225,618	11.4	36,766	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,715,331	13.0	2,256,519	458,812	20.3	45,249
	維 持 補 修 費	54,261	0.3	40,953	13,308	32.5	904
	補 助 費 等	2,590,375	12.4	2,395,468	194,907	8.1	43,167
	(うち一部事務組合等)	932,397	4.5	867,228	65,169	7.5	15,538
	積 立 金	7,864	0.0	6,819	1,045	15.3	131
	投資及び出資金貸付金	459,368	2.2	10,288	449,080	4,365.1	7,655
	繰 出 金	1,699,236	8.1	1,588,687	110,549	7.0	28,317
	小 計	7,526,435	35.9	6,298,734	1,227,701	19.5	125,424
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	333	
合 計	20,952,000	100.0	18,735,000	2,217,000	11.8	349,153	
消 費 的 経 費	14,938,990	71.3	13,589,666	1,349,324	9.9	248,950	

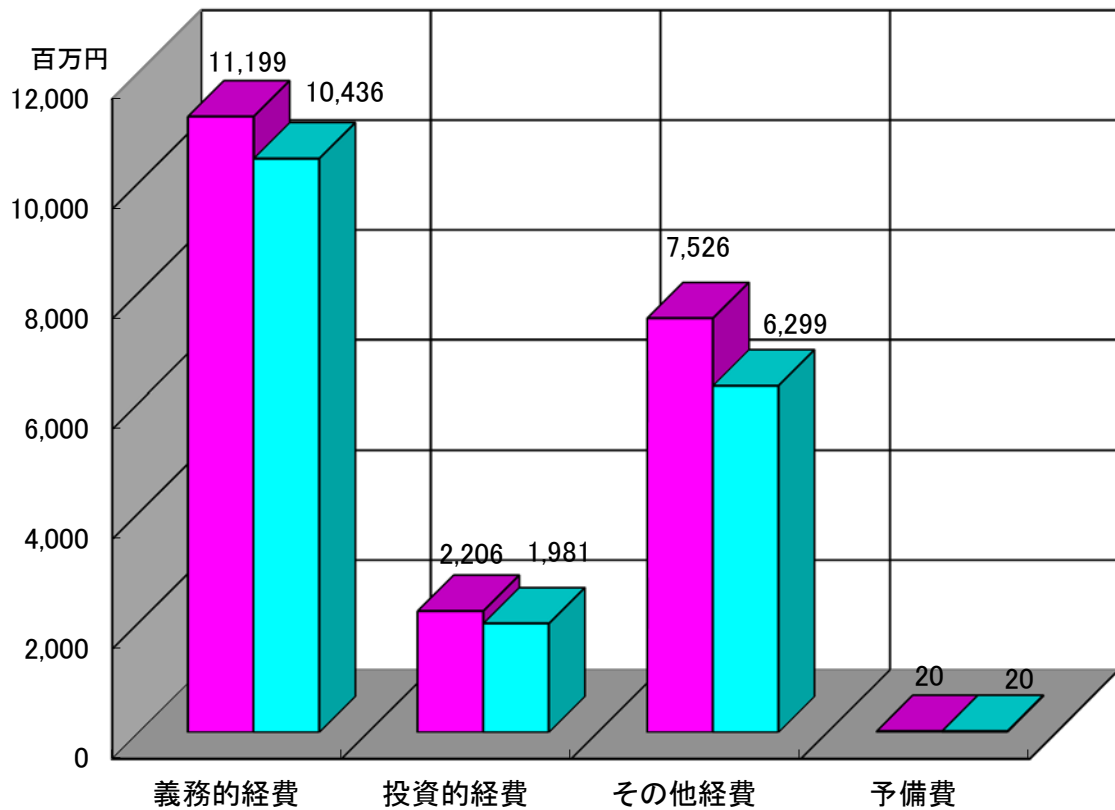
※一人当りの額は、平成28年3月末日現在の住民基本台帳人口 60,008 人で算出。

歳出性質別構成表



歳出性質別年度比較表

■平成28年度 ■平成27年度



5 主な事業

款 別 主 要 事 業 一 覧

(単位:千円)

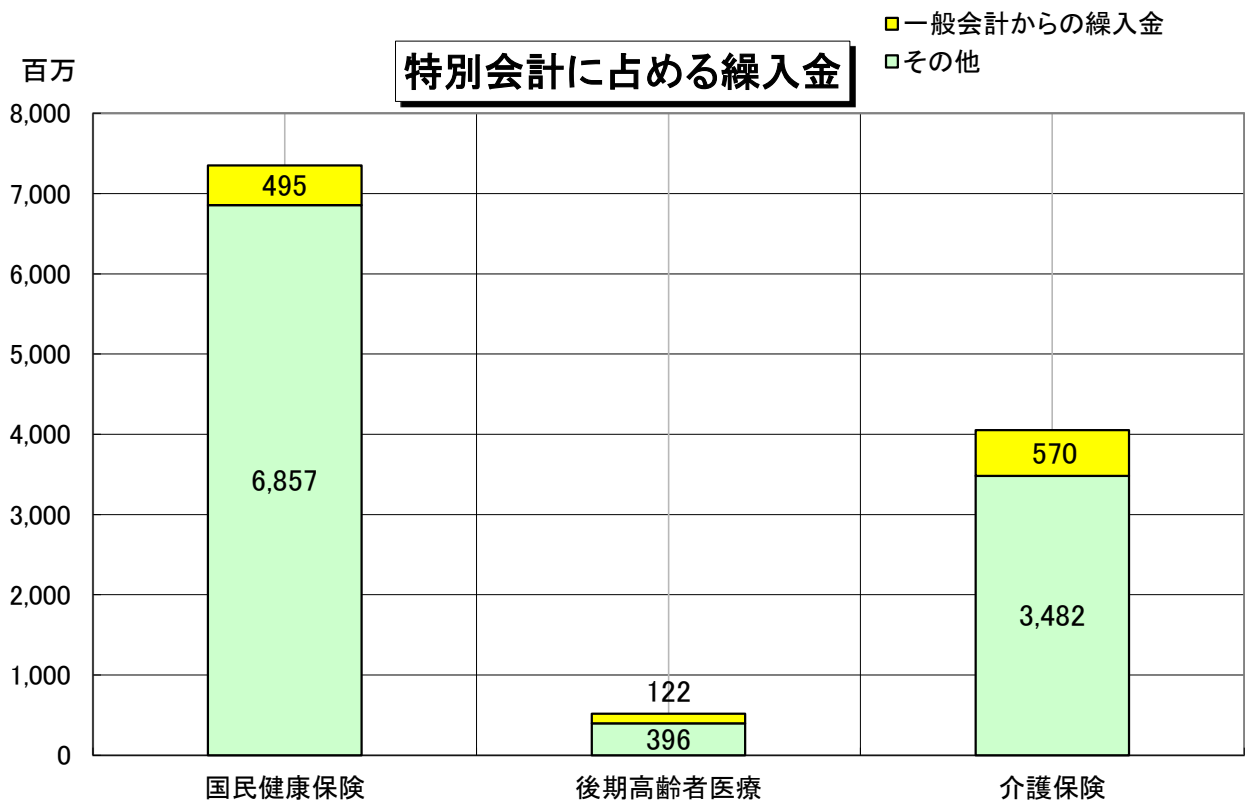
款	事業番号	主 な 事 業	金 額	款	事業番号	主 な 事 業	金 額	
議 会 費	10930	議会広報広聴事業	4,123	農 林 水 産 業 費	11585	人・農地プラン関連事業	32,423	
	10932	施設維持管理事業	10,731		10262	菊池台地水利用組合・合志土地改良区・西合志土地改良区運営支援事業	15,806	
総 務 費	11027	菊池広域連合運営事業	20,804		10269	多面的機能支払交付金事業	35,432	
	11170	財産管理事業	93,646		10271	農道・用排水路等整備事業	29,375	
	11172	庁舎管理運営事業	113,596		10266	国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業	66,474	
	11690	合志庁舎増築事業	671,259		10258	農業者戸別所得補償制度対策事業	3,584	
	11631	重点区域土地利用計画実施事業	60,629		10290	有機質肥料促進事業	5,009	
	11668	官民広域連携による女性輝く地域づくり事業	10,120		商 工 費	11623	企業活動支援整備事業	6,576
	11669	健康都市こうし推進事業	15,120			11284	総合健康センター施設維持管理事業	22,253
	11465	合志市地域公共交通計画実施事業	52,252			11436	中小企業等活性化推進事業	8,778
	11587	熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会参画事業	4,526	土 木 費	10070	道路台帳補正事業	2,540	
	11451	電算システム運用事業	251,728		11509	市道舗装事業	197,100	
10346	参議院議員通常選挙事業	21,504	11508		市道改良事業	239,700		
民 生 費	10426	社会福祉協議会運営事業	37,700		10108	道路維持事業	56,056	
	10509	障害者自立支援医療費支給事業	49,725		11507	社会資本整備総合交付金事業	112,825	
	10529	重度心身障がい者医療費助成事業	86,288		10170	都市計画基本図等作成事業	12,338	
	10537	自立支援給付事業	950,165		11646	市営住宅整備事業	71,301	
	11199	介護保険特別会計繰出金等事業	703,561		消 防 費	10005	菊池広域連合消防本部運営事業	483,955
	10385	国民健康保険会計繰出金事業	495,014	10022		消防団活動支援事業	59,353	
	11250	後期高齢者医療負担金・繰出金事業	640,857	10026		防犯灯設置等助成事業	27,546	
	11645	生活困窮者自立支援事業	23,964	11190		防災行政無線更新整備事業	12,501	
	10551	児童扶養手当支給事業	259,914	教 育 費	10614	教育介護補助員配置事業	47,750	
	11493	こども医療費助成事業	274,480		11558	小中学校司書配置事業	14,145	
11496	児童手当支給事業	1,296,611	11644		学校教育指導員派遣事業	2,973		
10580	保育所入所等措置事業	2,604,201	10622		教育活動指導員配置事業(小学校)	45,000		
11449	保育所整備助成事業	440,047	10720		校舎等施設修繕事業(小学校)	158,294		
11656	女性・子ども支援事業	10,742	10721		校舎等施設修繕事業(中学校)	263,762		
10548	生活扶助事業	513,100	11671		小中学校分離新設校建設事業	43,969		
10432	ふれあい館維持管理事業	26,500	11655		校務支援システム導入事業	87,737		
衛 生 費	10380	感染症予防事業	225,682		11659	クリエイター創業育成事業	10,799	
	10367	検診事業	61,917		10851	体育施設維持管理運営事業	57,583	
	10358	乳幼児健診事業	23,161	11015	図書館運営司書配置事業	35,441		
	10371	妊婦健診	68,885	10683	学校給食運営事業	97,784		
	11599	養育医療給付事業	11,996	公 債 費	11115	市債元金管理事務	1,474,213	
	11476	再生資源集団回収助成事業	11,920		11116	市債利子管理事務	141,452	
	10188	ごみ収集事業	180,419					
	10197	菊池環境保全組合構成事業	329,360					

6 特別会計の予算

平成28年度の特別会計および企業会計の予算は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

会計名	平成28年度 予算額 (A)	一般会計か らの繰入金 (B)	会計に占 める繰入 金の割合 (B)/(A)	平成27年度 予算額 (C)	対前年度比			
					増減額 (A)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)		
特別会計								
国民健康保険特別会計	7,351,685	495,014	6.7	7,304,442	47,243	0.6		
後期高齢者医療特別会計	518,145	121,533	23.5	515,175	2,970	0.6		
介護保険特別会計	4,051,604	569,593	14.1	3,839,570	212,034	5.5		
企業会計	下水道事業会計	収益的収入	1,380,074	249,171	18.1	1,296,587	83,487	6.4
		収益的支出	1,736,445	0	0.0	1,547,087	189,358	12.2
		資本的収入	820,920	451,580	55.0	968,298	△147,378	△15.2
		資本的支出	916,065	0	0.0	1,203,874	△287,809	△23.9
	水道事業会計	収益的収入	791,116	940	0.1	785,057	6,059	0.8
		収益的支出	625,695	0	0.0	624,132	1,563	0.3
		資本的収入	843,977	4,044	0.5	530,557	313,420	59.1
		資本的支出	983,653	0	0.0	1,034,455	△50,802	△4.9
	工業用水道事業会計	収益的収入	55,171	0	0.0	53,918	1,253	2.3
		収益的支出	37,988	0	0.0	40,175	△2,187	△5.4
		資本的収入	5,071	1,809	35.7	5,060	11	0.2
		資本的支出	5,071	0	0.0	5,060	11	0.2



第2 平成27年度下半期における補正予算の状況

平成27年度下半期（平成27年10月～平成28年3月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 5号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	5号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
19,407,069	2,509	19,409,578

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 繰入金 250万9千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の増

歳出予算の主な事項

- 民生費 250万9千円追加
 - ・こども医療費助成事業経費の増

(2) 6号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	6号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
19,409,578	435,776	19,845,354

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 市税 2億7,000万円追加
 - ・個人市民税の増
 - ・法人市民税の増
 - ・固定資産税の増

- 地方消費税交付金 1億5,000万円追加
- 国有提供施設等所在市町村助成交付金 392万1千円追加
- 地方特例交付金 1,623万5千円追加
- 減収補てん特例交付金の増
- 地方交付税 8,891万8千円追加
 - ・普通交付税の増
- 分担金及び負担金 1,900万円追加
 - ・保育所運営費負担金の増
- 国庫支出金 1億7,813万9千円追加
 - ・生活保護費負担金の増
 - ・保育所運営費負担金の増
 - ・多面的機能支払交付金事業補助金の減
- 県支出金 5,776万2千円追加
 - ・障害者自立支援給付費負担金の増
 - ・障害児通所給付費県負担金の増
 - ・子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金の増
 - ・多面的機能支払交付金事業補助金の増
- 繰入金 2億2,173万8千円減額
 - ・財政調整基金繰入金の減
 - ・公共施設整備基金繰入金の減
- 市債 1億2,652万8千円減額
 - ・臨時財政対策債の減

歳出予算の主な事項

- 議会費 147万円追加
 - ・会議録反訳委託の増
- 総務費 13万円追加
 - ・合志庁舎駐輪場整備測量設計業務委託の増
 - ・合志庁舎増築設計業務委託の増
 - ・市議会議員選挙費の減
 - ・農業委員会委員選挙費の減
 - ・県議会議員選挙費の減
- 民生費 3億4,996万8千円追加
 - ・児童発達支援・放課後等ディサービス給付費の増

- ・障害福祉サービス給付費の増
- ・保育所運営費負担金の増
- ・医療扶助費の増
- 衛生費 2,052万円追加
 - ・予防接種委託費の増
- 農林水産業費 1,432万5千円追加
 - ・農地中間管理事業費補助金の増
- 商工費 68万9千円追加
 - ・中小企業店舗等近代化融資金利子補給補助金の増
- 土木費 115万9千円追加
 - ・合生住宅解体工事費の増
- 消防費 129万3千円追加
 - ・消防施設整備費補助金の増
- 教育費 5,726万円追加
 - ・私立幼稚園就園奨励費補助金の増
 - ・西合志南中学校グラウンド用地購入費の増

債務負担行為の補正（追加）	限度額
○合志庁舎増築事業	2,819万8千円
○投票受付システム導入事業	835万円
○指定ごみ袋販売事業	4,416万1千円
○校務支援システム導入事業	4,500万円

地方債の補正

○臨時財政対策債 8億5,000万円 → 7億2,347万2千円

(3) 7号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	7号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
19,845,354	1,276	19,846,630

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 県支出金 110万6千円追加
 - ・くまもと稼げる園芸産地育成対策事業補助金の増
- 繰入金 17万円追加
 - ・財政調整基金繰入金の増

歳出予算の主な事項

- 農林水産業費 127万6千円追加
 - ・台風被害園芸・果樹復旧対策事業補助金の増

(4) 8号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	8号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
19,846,630	3,000	19,849,630

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 繰入金 300万円追加
 - ・財政調整基金繰入金の増

歳出予算の主な事項

- 教育費 300万円追加
 - ・総合センター重油タンク撤去新設工事費の増

債務負担行為の補正（追加）

限度額

- 総合センター重油タンク撤去新設事業 750万円

(5) 9号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	9号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
19,849,630	△233,161	19,616,469

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 市税 2億8,189万9千円追加
 - ・法人市民税の増
 - ・軽自動車税の増
- 地方消費税交付金 2億682万8千円追加
- 地方交付税 1,085万6千円追加
 - ・普通交付税の増
- 分担金及び負担金 7,928万3千円減額
 - ・保育所運営負担金の減
- 使用料及び手数料 20万円減額
 - ・住民基本台帳手数料の減
- 国庫支出金 6,218万6千円追加
 - ・災害復旧費補助金の増
 - ・地方創生加速化交付金の増
 - ・保育所運営費負担金の減
 - ・子ども・子育て支援交付金の増
 - ・保育所緊急確保事業補助金の減
 - ・公立学校増築事業費負担金の増
 - ・小学校費交付金の増
- 県支出金 1億558万9千円減額
 - ・保育所運営費負担金の減
 - ・子育て支援対策臨時特例交付金の減
 - ・子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金の減
- 財産収入 5,320万1千円追加
 - ・有価証券売却収入の増
- 諸収入 2,621万円追加
 - ・建物共済金の増
- 市債 5,510万円減額
 - ・合併特例事業債の減

歳出予算の主な事項

- 議会費 1,547万4千円減額
 - ・議員共済会負担金の減

- 総務費 8, 500万4千円追加
 - ・財政調整基金利子積立金の増
 - ・区画整理設計・事業計画書等作成他業務委託費の減
 - ・官民広域連携による女性輝く地域づくり事業委託費の増
 - ・健康都市こうし推進事業イ負担金の増
 - ・自治体情報システム強靱化構築委託費の増
- 民生費 3, 819万2千円減額
 - ・障害福祉サービス給付費の増
 - ・国民健康保険特別会計繰出金の増
 - ・保育所運営費負担金の減
 - ・保育士等处遇改善臨時特例事業補助金の減
- 衛生費 4, 702万7千円減額
 - ・予防接種委託費の減
- 農林水産業費 555万9千円減額
 - ・農地中間管理事業費補助金の減
- 商工費 442万2千円減額
 - ・企業立地促進補助金の減
- 土木費 9, 411万4千円減額
 - ・道路改良等用地購入費の減
- 消防費 1, 488万1千円減額
 - ・移動系防災無線更新整備費の減
- 教育費 2, 485万8千円減額
 - ・合志南小学校職員駐車場用地費の減

債務負担行為の補正（追加）	限度額
○地域未来塾ICT機器等整備	256万3千円
債務負担行為の補正（廃止）	限度額
○番号制度ネットワーク構築運用委託	3, 810万円

地方債の補正

○合併特例事業債 9億1, 120万円 → 8億5, 610万円

繰越明許費の補正（追加）	限度額
○重点区域土地利用計画実施事業	2, 376万円

○情報セキュリティ強化対策事業	4,951万7千円
○官民広域連携による女性輝く地域づくり事業	4,300万円
○健康都市こうし推進事業	4,200万円
○介護基盤緊急整備特別対策事業	1億1,600万円
○施設開設準備経費助成特別対策事業	1,740万円
○子ども子育て支援システム改修事業	40万2千円
○企業誘致活動事業	55万円
○社会資本整備総合交付金事業	7,400万円
○市道改良事業	5,101万3千円
○校舎等施設修繕事業（小学校）	6,506万3千円
○校舎等施設修繕事業（中学校）	2,550万円

(6) 10号補正の概要

繰越明許費の補正（追加）	限度額
○地域未来塾ICT機器等整備事業	256万3千円
債務負担行為の補正（廃止）	限度額
○地域未来塾ICT機器等整備事業	256万3千円

(7) 全会計補正予算の状況

(単位:千円)

区 分		当初予算	第6号	第7号	第8号	第9号	予算現計	
			第1号	第2号	第3号	第4号		第5号
一	般 会 計	18,735,000	435,776	1,276	3,000	△ 233,161	19,616,469	
			6,688	163,485	304,111	197,785		2,509
特 別 会 計	国民健康保険 特別会 計	7,304,442	18,928	835	61,748		7,385,953	
	後期高齢者医療 特別会 計	515,175	2,534	184			517,893	
	介護保険特別会 計	3,839,570		717	107,896		△2,618	3,945,565
企 業 会 計	会下 水 道 事 業 計	収益的収入	1,296,587					1,296,587
		収益的支出	1,547,087	5,400	△23			1,552,464
		資本的収入	968,298		△128,970			839,328
		資本的支出	1,203,874		△77,800			1,126,074
	会水 道 事 業 計	収益的収入	785,057					785,057
		収益的支出	624,132	588	457	111	△3,509	621,779
		資本的収入	530,557				△268,058	262,499
		資本的支出	1,034,455				△269,790	764,665
	事工 業 用 会 水 道 計	収益的収入	53,918					53,918
		収益的支出	40,175	△1,310				38,865
		資本的収入	5,060					5,060
		資本的支出	5,060					5,060

第3 平成27年度下半期における予算執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(平成28年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
1 市 税	5,988,435	6,452,059	6,175,829	103.1%	95.7%
2 地 方 譲 与 税	154,001	168,954	168,954	109.7%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	11,000	8,995	8,995	81.8%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	12,000	32,605	32,605	271.7%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	27,839	27,839	2783.9%	100.0%
6 地方消費税交付金	912,828	984,958	984,958	107.9%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	7,964	7,964	113.8%	100.0%
8 自動車取得税交付金	20,000	22,804	22,804	114.0%	100.0%
9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	12,921	12,921	12,921	100.0%	100.0%
10 地方特例交付金	61,235	61,235	61,235	100.0%	100.0%
11 地 方 交 付 税	3,949,774	4,092,704	4,092,704	103.6%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	11,000	10,757	10,757	97.8%	100.0%
13 分担金及び負担金	479,972	483,255	433,840	90.4%	89.8%
14 使用料及び手数料	199,105	223,950	194,965	97.9%	87.1%
15 国 庫 支 出 金	(31,279) 3,833,911	(30,376) 3,664,906	(30,376) 3,312,318	(97.1%) 86.4%	(100.0%) 90.4%
16 県 支 出 金	(25,360) 1,700,158	(24,309) 1,689,334	(17,103) 1,074,926	(67.4%) 63.2%	(70.4%) 63.6%
17 財 産 収 入	73,192	75,478	75,291	102.9%	99.8%
18 寄 附 金	2,041	3,222	3,198	156.7%	99.3%
19 繰 入 金	118,876	118,878	118,878	100.0%	100.0%
20 繰 越 金	(167,469) 528,752	(167,469) 528,753	(167,469) 528,753	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	153,504	309,926	117,262	76.4%	37.8%
22 市 債	(23,000) 1,632,872	(0) 1,410,372	(0) 0	(0.0%) 0.0%	#DIV/0! 0.0%
合 計	(247,108) 19,863,577	(222,154) 20,391,869	(214,948) 17,466,996	(87.0%) 87.9%	(96.8%) 85.7%

※平成26年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

下半期(平成28年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
1 議会費	203,267	200,597	2,670	98.7%
2 総務費	(215,286) 2,435,803	(162,104) 1,996,637	(53,182) 439,166	75.3% 82.0%
3 民生費	9,090,585	8,282,529	808,056	91.1%
4 衛生費	1,172,829	1,093,248	79,581	93.2%
6 農林水産業費	(17,860) 373,096	(17,603) 354,193	257 18,903	98.6% 94.9%
7 商工費	151,196	146,298	4,898	96.8%
8 土木費	(55,962) 1,559,533	(16,522) 1,100,050	(39,440) 459,483	(29.5%) 70.5%
9 消防費	559,566	552,799	6,767	98.8%
10 教育費	2,752,151	2,150,698	601,453	78.1%
11 災害復旧費	70,655	55,021	15,634	77.9%
12 公債費	1,528,430	1,527,955	475	100.0%
14 予備費	8,466	0	8,466	0.0%
合計	(289,108) 19,905,577	(196,229) 17,460,025	(92,879) 2,445,552	(67.9%) 87.7%

※平成26年度からの繰越明許費を上段()書きで繰越額を表記しています。

2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(平成28年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 済 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率		
					(C)/(A)	(C)/(B)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,385,953	7,923,613	6,473,650	87.6%	81.7%	
	後期高齢者医療特別会計	517,893	499,336	495,995	95.8%	99.3%	
	介護保険特別会計	3,945,565	3,994,188	3,822,517	96.9%	95.7%	
企 業 会 計	下水道事業会計	収益的収入	1,296,587	1,314,133	1,244,975	96.0%	94.7%
		資本的収入	839,328	745,674	743,744	88.6%	99.7%
	水道事業会計	収益的収入	785,057	812,654	738,827	94.1%	90.9%
		資本的収入	262,499	217,482	191,780	73.1%	88.2%
事 業 用 会 計	工業用水道	収益的収入	53,918	55,803	55,678	103.3%	99.8%
		資本的収入	5,060	53	19	0.4%	35.8%

※平成26年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

下半期(平成28年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,385,953	6,784,395	601,558	91.9%	
	後期高齢者医療特別会計	517,893	437,267	80,626	84.4%	
	介護保険特別会計	3,945,565	3,569,302	376,263	90.5%	
企 業 会 計	下水道事業会計	収益的支出	1,552,464	1,511,421	41,043	97.4%
		資本的支出	1,126,074	1,051,429	74,645	93.4%
	水道事業会計	収益的支出	621,779	606,376	15,403	97.5%
		資本的支出	(37,800) 802,465	(37,692) 636,346	(108) 166,119	99.7% 79.3%
事 業 用 会 計	工業用水計	収益的支出	38,865	34,588	4,277	89.0%
		資本的支出	5,060	53	5,007	1.0%

※平成26年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

第4 税収及び市民の税負担の状況

平成27年度下半期(平成28年3月末日現在)の市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		市民一人 当たり (C)/人口
				(C)/(A)	(C)/(B)	
1 市民税	3,105,209	3,384,894	3,239,825	104.3%	95.7%	53,990円
個人	2,381,389	2,578,016	2,437,468	102.4%	94.5%	40,619円
法人	723,820	806,878	802,357	110.9%	99.4%	13,371円
2 固定資産税	2,432,727	2,592,254	2,468,835	101.5%	95.2%	41,142円
3 軽自動車税	127,499	136,686	128,954	101.1%	94.3%	2,149円
4 市たばこ税	323,000	338,225	338,215	104.7%	100.0%	5,636円
合計	5,988,435	6,452,059	6,175,829	103.1%	95.7%	102,917円
国民健康保険税	1,185,138	1,662,801	1,201,498	101.4%	72.3%	93,553円

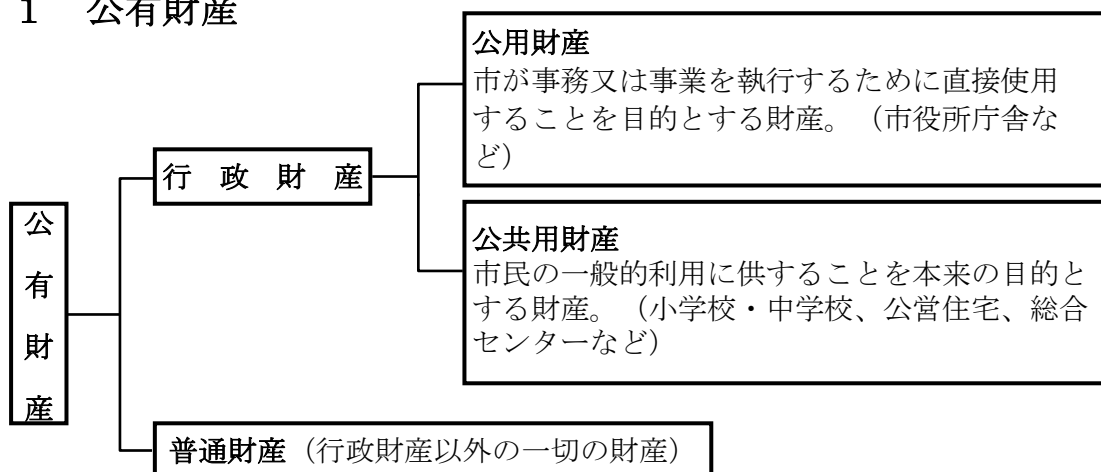
※市税の一人当たり税負担額は、平成28年3月末日現在の住民基本台帳人口60,008人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成28年3月末日現在の国民健康保険被保険者数12,843人により算出しています。

第5 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。

1 公有財産



2 物 品 備品、消耗品

3 債 権 金銭の給付を目的とする一切の権利

4 基 金 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられたもの。

(1) 基金の状況

財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加といった、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために設置しています。

また、その他の基金は特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられるもので、条例により設置することができ、それぞれの設置目的に基づき活用を図っています。

(単位:千円)

区 分		平成28年3月 末日現在高 (A)	平成27年9月 末日現在高 (B)	増 減 額 (A)-(B)	市民一人 当たり (A)/人口 (円)	備 考	
一 般 会 社 計	財 政 調 整 基 金	4,098,928	4,143,276	△44,348	68,306		
	減 債 基 金	538,664	538,086	578	8,977		
	特 定 目 的 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	2,115,113	2,102,297	12,816	35,247	
		ふ る さ と 創 生 基 金	68,372	75,252	△6,880	1,139	
		地 域 福 祉 基 金	483,674	472,684	10,990	8,060	
		水 と 土 保 全 基 金	21,820	21,795	25	364	
		計	7,326,571	7,353,390	△26,819	122,093	
		土 地 開 発 基 金	664,248	663,545	703	11,069	
	小 計	7,990,819	8,016,935	△26,116	133,163		
	特 別 会 社 計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	344,023	343,801	222	26,787	
介 護 給 付 費 準 備 基 金		68,381	48,327	20,054	1,140		
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金		0	0	0	0		
小 計		412,404	392,128	20,276			
合 計		8,403,223	8,409,063	△5,840			

※土地開発基金は現金のみを掲載しています。

※一人当たり基金額は、平成28年3月末日現在の住民基本台帳人口 60,008人 で算出しています。

※国民健康保険の一人当たりの額は、被保険者数 12,843人 で算出しています。

第6 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

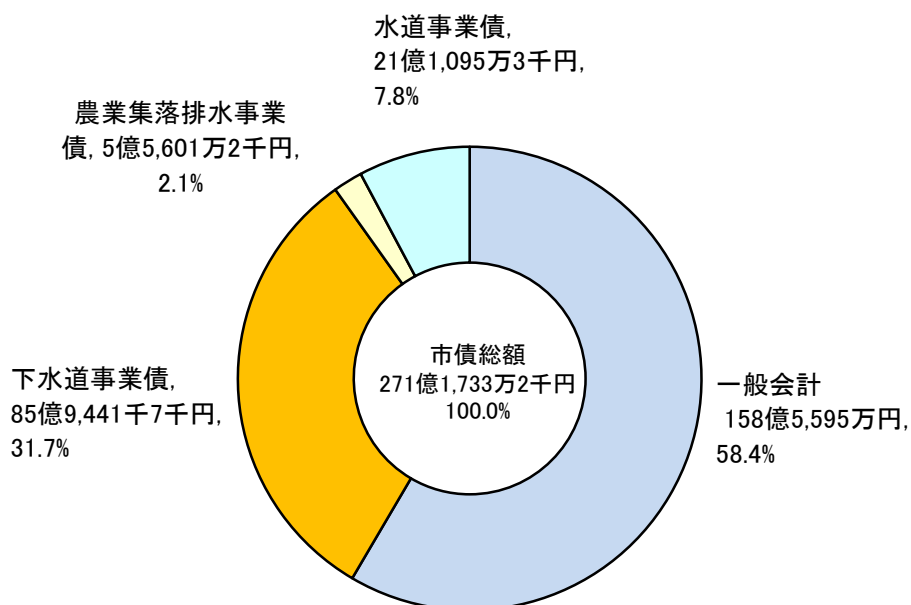
このため、市債を起こすに当たっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。平成28年度3月末日現在高および、市民一人当りに換算した借入金は次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		平成28年3月末日 現在高	平成27年9月末日 現在高	増減額	市民一人 当たり
一般会計	一般会計債	15,845,748	16,619,786	△774,038	264,061円
	普通債	7,656,933	8,070,139	△413,206	127,599円
	災害復旧債	0	0	0	0円
	その他	8,188,815	8,549,647	△360,832	136,462円
	住宅新築資金等貸付事業債	10,202	12,286	△2,084	170円
小計		15,855,950	16,632,072	△776,122	264,231円
企業会計	下水道事業債	8,594,417	8,664,399	△69,982	143,221円
	農業集落排水事業債	556,012	577,040	△21,028	9,266円
	水道事業債	2,110,953	2,018,140	92,813	35,178円
	小計	11,261,382	11,259,579	1,803	187,665円
合計		27,117,332	27,891,651	△774,319	451,895円

※一人当たり借入金高は、平成28年3月末日現在の住民基本台帳人口

60,008人



2 一時借入金の状況

歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う一時借入金のことを言い、その額は、その年度の予算によって定められており、平成27年度は、一般会計当初予算で限度額を10億円と定めています。

(単位:千円)

区分	平成28年3月末日まで	平成27年9月末日まで
借入額	1,000,000	0
償還額	0	0
残高	1,000,000	0